

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年5月10日

【四半期会計期間】 第95期第1四半期(自 平成30年1月1日 至 平成30年3月31日)

【会社名】 東京都競馬株式会社

【英訳名】 TOKYOTOKEIBA CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山口 一 久

【本店の所在の場所】 東京都大田区大森北一丁目6番8号

【電話番号】 03(5767)9055

【事務連絡者氏名】 総務部長 高 倉 和 仁
財務部長 平 田 賢 一

【最寄りの連絡場所】 東京都大田区大森北一丁目6番8号

【電話番号】 03(5767)9055

【事務連絡者氏名】 総務部長 高 倉 和 仁
財務部長 平 田 賢 一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第94期 第1四半期 連結累計期間	第95期 第1四半期 連結累計期間	第94期
会計期間	自 平成29年 1月 1日 至 平成29年 3月 31日	自 平成30年 1月 1日 至 平成30年 3月 31日	自 平成29年 1月 1日 至 平成29年12月31日
売上高 (千円)	4,210,758	4,661,077	21,302,116
経常利益 (千円)	798,921	1,019,416	5,999,788
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	463,459	747,432	4,054,235
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	410,772	673,711	4,078,572
純資産額 (千円)	56,876,323	60,048,950	59,951,290
総資産額 (千円)	89,138,636	85,537,949	85,346,237
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	16.22	26.17	141.92
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	63.8	70.2	70.2

- (注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 平成29年7月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、第94期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における当社グループの業績につきましては、SPAT4（南関東4競馬場在宅投票システム）を中心とした公営競技事業の売上が引き続き好調に推移したことなどにより、売上高は4,661百万円（前年同期比10.7%増）、営業利益は1,030百万円（同26.4%増）、経常利益は1,019百万円（同27.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は747百万円（同61.3%増）となりました。

なお、当社グループの遊園地事業は、屋外プール営業期間中（夏季）に年間入場者の大半を集客することから、通年の業績のうち第3四半期連結会計期間における売上高及び売上原価の占める割合が著しく高い傾向にあります。

セグメントごとの業績は、次のとおりです。

区 分	売上高		セグメント利益又は セグメント損失()	
	金額(百万円)	前年増減比	金額(百万円)	前年増減比
公営競技事業	2,758	15.1%	753	15.0%
遊園地事業	159	0.6%	283	
倉庫賃貸事業	1,123	1.2%	712	2.0%
サービス事業	633	14.6%	142	59.2%
セグメント間取引の消去等	14		294	
合 計	4,661	10.7%	1,030	26.4%

[公営競技事業]

大井競馬は1月の降雪による開催中止(1日)等により開催日数は19日、浦和競馬、船橋競馬、川崎競馬の大井場外発売は計43日、その他各地方競馬の広域大井場外発売は164レース実施され、SPAT4においては、全国各地で開催された地方競馬の発売が延べ275日、3,164レース実施されました。

この間、SPAT4の投票金額に応じて一定のポイントを付与する「SPAT4プレミアムポイント」においては、主催者及び関係団体と協力のもと、各種キャンペーンイベントを実施し、さらなる売上増進に努めました。

なお、昨年9月に発表いたしました大井競馬場内イルミネーションのリニューアルにつきましては、関東最大級規模を擁する「TOKYO MEGA ILLUMINATION」として、本年10月にグランドオープンを予定しておりますが、本年4月からの大井競馬ナイター開催において演出の一部を先行公開しております。

伊勢崎オートレース場におきましては、オートレースの本場開催、他場の場外発売のほか、南関東4競馬などの地方競馬を発売する「オフト伊勢崎」、中央競馬を発売する「J-PLACE伊勢崎」の営業を行いました。オートレースの本場開催日数の減等により、売上は厳しい状況で推移いたしました。

以上の結果、公営競技事業の売上高は2,758百万円(前年同期比15.1%増)、セグメント利益は753百万円(同15.0%増)となりました。

[遊園地事業]

遊園地事業におきましては、東京サマーランドにおいて園内整備等に伴う休園期間を経て、3月2日より当期の営業を開始いたしました。

また、アウトドア複合施設「Wonderful Nature Village(わんダフルネイチャーヴィレッジ)」においては、本年1月に保護犬と新しい飼い主の出会いの場を提供することを目的とした「ピースワンコ・ジャパン東京あきる野譲渡センター」を併設し、施設の付加価値向上に努めました。

なお、東京サマーランドにおいては、夏季期間中の集客増と新たな価値創造を目的として、「空気・水・光」をテーマに実現する上質な「絶景ナイトプール」の実施に向け、現在、工事を進めております。

この結果、東京サマーランドの入場人員は8万人となり、遊園地事業の売上高は159百万円(前年同期比0.6%減)、セグメント損失は283百万円(前年同期はセグメント損失360百万円)となりました。

[倉庫賃貸事業]

倉庫賃貸事業におきましては、勝島、平和島ならびに鮫洲橋の各地区の大型倉庫において、稼働率、売上ともに堅調に推移いたしました。

なお、千葉県習志野市において建設を進めております「新習志野茜浜地区倉庫(仮称)」につきましては、本年末の竣工を予定しております。

この結果、倉庫賃貸事業の売上高は1,123百万円(前年同期比1.2%増)、セグメント利益は712百万円(同2.0%増)となりました。

[サービス事業]

サービス事業におきましては、オフィスビル「ウィラ大森ビル」、大井競馬場前ショッピングモール「ウィラ大井」をはじめとする各賃貸施設において堅調な成績を収めました。

また、空調設備等の受注工事につきましては、大型工事の竣工および販路拡大により売上高が前年同期に比べて増加いたしました。

この結果、サービス事業の売上高は633百万円(前年同期比14.6%増)、セグメント利益は142百万円(同59.2%増)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における資産は、前連結会計年度末に比べ191百万円増加し、85,537百万円となりました。これは、受取手形及び営業未収入金が878百万円減少したものの、現金及び預金が230百万円、立替金が1,022百万円それぞれ増加したことが主な要因であります。

当第1四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ94百万円増加し、25,488百万円となりました。これは、支払手形及び営業未払金が288百万円、未払法人税等が770百万円それぞれ減少したものの、未払金が1,206百万円増加したことが主な要因であります。

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ97百万円増加し、60,048百万円となりました。これは、上場株式等の時価変動によりその他有価証券評価差額金が73百万円減少したものの、期末配当金を571百万円実施し、四半期純利益を747百万円計上した結果、利益剰余金が176百万円増加したことが主な要因であります。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の70.2%より増減はございません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 主要な設備

重要な設備計画の完了
該当事項はありません。

重要な設備投資の新設等
該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成30年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年5月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	28,764,854	28,764,854	東京証券取引所 (市場第一部)	・権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株式 ・単元株式数 100株
計	28,764,854	28,764,854		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年1月1日～ 平成30年3月31日		28,764,854		10,586,297		6,857,668

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日（平成29年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 201,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 28,375,500	283,755	
単元未満株式	普通株式 188,054		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	28,764,854		
総株主の議決権		283,755	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式700株(議決権7個)が含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式48株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東京都競馬株式会社	東京都大田区大森北 一丁目6番8号	201,300		201,300	0.69
計		201,300		201,300	0.69

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が100株(議決権1個)あります。
 なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の中に含まれております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成30年1月1日から平成30年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成30年1月1日から平成30年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人日本橋事務所による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,712,765	8,943,151
受取手形及び営業未収入金	2,704,188	1,825,773
有価証券	2,239,992	2,239,992
たな卸資産	105,336	99,526
繰延税金資産	154,681	154,841
立替金	2,126,346	3,148,625
その他	68,934	114,922
流動資産合計	16,112,245	16,526,831
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	20,301,470	20,064,028
建物附属設備（純額）	4,927,657	4,776,135
構築物（純額）	6,298,503	6,213,869
機械装置及び運搬具（純額）	1,415,747	1,340,996
土地	26,495,557	26,495,557
建設仮勘定	1,145,019	1,733,325
信託建物（純額）	1,611,098	1,595,559
信託建物附属設備（純額）	190,781	187,684
信託土地	2,174,126	2,174,126
その他（純額）	481,275	464,832
有形固定資産合計	65,041,237	65,046,116
無形固定資産		
ソフトウェア	616,851	549,457
のれん	104,321	94,837
施設利用権	3,609	2,625
その他	11,560	11,560
無形固定資産合計	736,343	658,481
投資その他の資産		
投資有価証券	2,816,132	2,742,840
長期前払費用	253,038	232,931
繰延税金資産	230,749	227,201
長期立替金	53,353	-
その他	103,136	103,546
投資その他の資産合計	3,456,411	3,306,520
固定資産合計	69,233,992	69,011,118
資産合計	85,346,237	85,537,949

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	952,123	663,698
短期借入金	33,200	66,400
1年内償還予定の社債	12,000,000	12,000,000
1年内返済予定の長期借入金	500,000	500,000
未払金	896,312	2,103,302
未払法人税等	1,240,653	470,102
未払消費税等	310,537	247,918
賞与引当金	47,664	128,449
ポイント引当金	226,325	279,299
その他	655,926	762,413
流動負債合計	16,862,743	17,221,584
固定負債		
長期借入金	4,125,000	4,000,000
長期預り金	2,106,614	2,089,194
退職給付に係る負債	1,216,765	1,115,124
資産除去債務	373,206	374,530
繰延税金負債	7,553	4,401
その他	703,064	684,164
固定負債合計	8,532,203	8,267,414
負債合計	25,394,947	25,488,999
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,586,297	10,586,297
資本剰余金	6,857,668	6,857,668
利益剰余金	42,418,292	42,594,455
自己株式	429,919	434,701
株主資本合計	59,432,338	59,603,719
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	518,951	445,230
その他の包括利益累計額合計	518,951	445,230
純資産合計	59,951,290	60,048,950
負債純資産合計	85,346,237	85,537,949

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年3月31日)
売上高	4,210,758	4,661,077
売上原価	2,981,085	3,194,678
売上総利益	1,229,672	1,466,399
販売費及び一般管理費	414,492	435,890
営業利益	815,180	1,030,509
営業外収益		
受取利息	1,067	675
線下補償料	2,034	2,034
除斥配当金受入益	2,948	3,617
その他	2,249	2,499
営業外収益合計	8,300	8,826
営業外費用		
支払利息	24,538	19,625
その他	20	293
営業外費用合計	24,559	19,919
経常利益	798,921	1,019,416
特別利益		
違約金収入	-	182,933
特別利益合計	-	182,933
特別損失		
固定資産除却損	-	18,728
特別損失合計	-	18,728
税金等調整前四半期純利益	798,921	1,183,621
法人税、住民税及び事業税	308,382	403,416
法人税等調整額	27,079	32,771
法人税等合計	335,462	436,188
四半期純利益	463,459	747,432
親会社株主に帰属する四半期純利益	463,459	747,432

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年3月31日)
四半期純利益	463,459	747,432
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	52,686	73,720
その他の包括利益合計	52,686	73,720
四半期包括利益	410,772	673,711
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	410,772	673,711
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年3月31日)及び 当第1四半期連結累計期間(自平成30年1月1日至平成30年3月31日)
(売上高等の季節的変動) 当社グループの遊園地事業は、屋外プール営業期間中(夏季)に年間入場者数の大半を集客するため、年間に占める第3四半期連結会計期間の売上高及び売上原価が著しく増加する傾向にあります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産及び長期前払費用に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年3月31日)
減価償却費	850,675千円	850,273千円
のれんの償却額	9,483千円	9,483千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年3月29日 定時株主総会	普通株式	714,268	2.50	平成28年12月31日	平成29年3月30日	利益剰余金

平成29年7月1日付で普通株式について10株を1株の割合で株式併合を行っております。平成29年3月29日定時株主総会決議による1株当たり配当額につきましては、当該株式併合前の実際の配当額を記載しております。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成30年1月1日至平成30年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年3月27日 定時株主総会	普通株式	571,270	20.00	平成29年12月31日	平成30年3月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	公営競技事業	遊園地事業	倉庫賃貸事業	サービス事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	2,397,143	160,840	1,109,999	542,774	4,210,758	-	4,210,758
セグメント間の内部 売上高又は振替高	459	-	-	10,179	10,638	10,638	-
計	2,397,602	160,840	1,109,999	552,953	4,221,396	10,638	4,210,758
セグメント利益又は セグメント損失()	654,943	360,583	698,410	89,557	1,082,328	267,147	815,180

(注)1. セグメント利益又はセグメント損失の調整額 267,147千円には、セグメント間取引消去172千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 267,320千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成30年1月1日至平成30年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	公営競技事業	遊園地事業	倉庫賃貸事業	サービス事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	2,758,150	159,921	1,123,301	619,703	4,661,077	-	4,661,077
セグメント間の内部 売上高又は振替高	479	-	-	14,162	14,642	14,642	-
計	2,758,629	159,921	1,123,301	633,866	4,675,720	14,642	4,661,077
セグメント利益又は セグメント損失()	753,424	283,429	712,670	142,615	1,325,280	294,771	1,030,509

(注)1. セグメント利益又はセグメント損失の調整額 294,771千円には、セグメント間取引消去361千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 295,132千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	16円22銭	26円17銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	463,459	747,432
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	463,459	747,432
普通株式の期中平均株式数(株)	28,570,304	28,562,908

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 当社は平成29年7月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額、普通株式の期中平均株式数を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年5月10日

東京都競馬株式会社
取締役会 御中

監査法人日本橋事務所

指定社員 業務執行社員	公認会計士	遠	藤	洋	一	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	新	藤	弘	一	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東京都競馬株式会社の平成30年1月1日から平成30年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成30年1月1日から平成30年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成30年1月1日から平成30年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東京都競馬株式会社及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。